

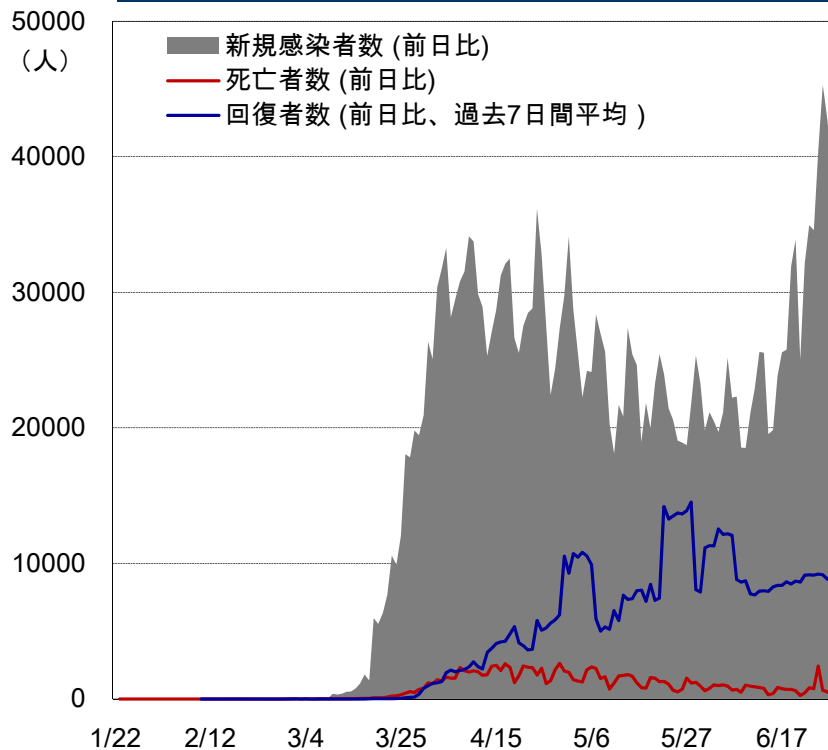
2020年7月：米国株式・相場展望

コロナ後のニューノーマルへ
(新常態)

2020年6月30日

- ・新型コロナウイルスの感染拡大は続き、米国では新規感染者数の増加は最高を更新。都市封鎖を解除し始めた州の若者を中心に感染が広がっているが、死亡者数は比較的抑制されている。
- ・世界の多くの地域で経済活動が再開され、感染予防しながら生活変容を受け入れる「Withコロナ」の経済が始まった。コロナ禍の回復の歩みは順風満帆ではないが着実に前進している。6月に高値波乱のあった米国株市場だが、財政・金融の強力な後押しを背景に堅調な相場が持続する基本観を変える必要はないと見る。

新型コロナウイルスの米国感染者 増加数(前日比)



出所：Johns Hopkins CSSE

世界の株式指数(2017年～)

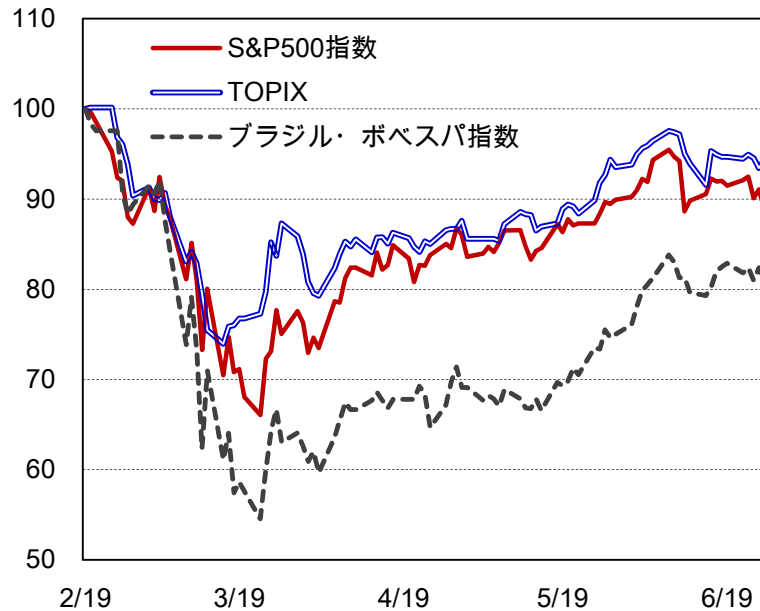


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

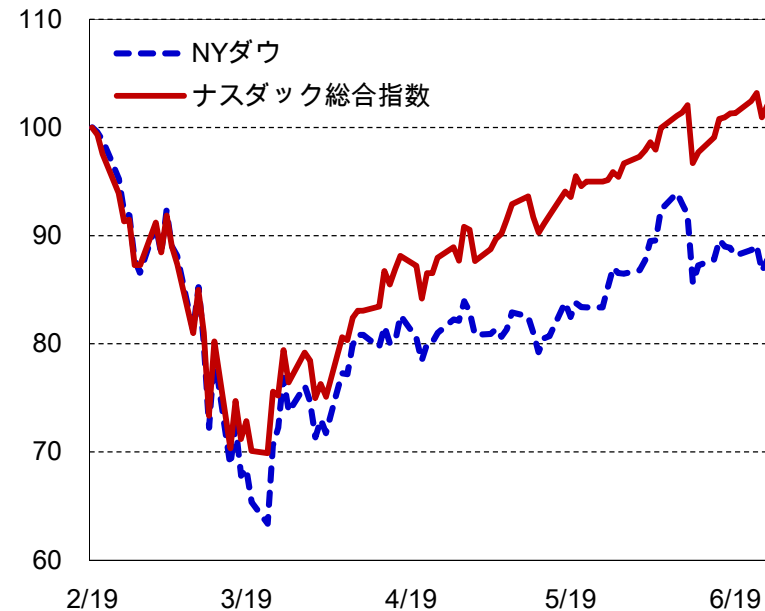
- ・経済活動再開への期待から、世界の主要株価指数は戻りを試す展開が続く。
- ・経済活動再開が進む米国や日本の主要株価指数が堅調な一方で、資源需要の伸び悩みや感染拡大のペースが加速するブラジルのボベスパ指数の戻りは鈍く、地域間格差が鮮明に。
- ・米国主要指数を比較すると、ハイテク銘柄主体のナスダック総合指数が、景気敏感株中心のNYダウ指数にアウトパフォームする展開が継続。ナスダック総合指数は史上最高値を更新し、1万ポイントの大台に到達。

日・米・ブラジルの主要株価指数



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月19日を100とした相対株価

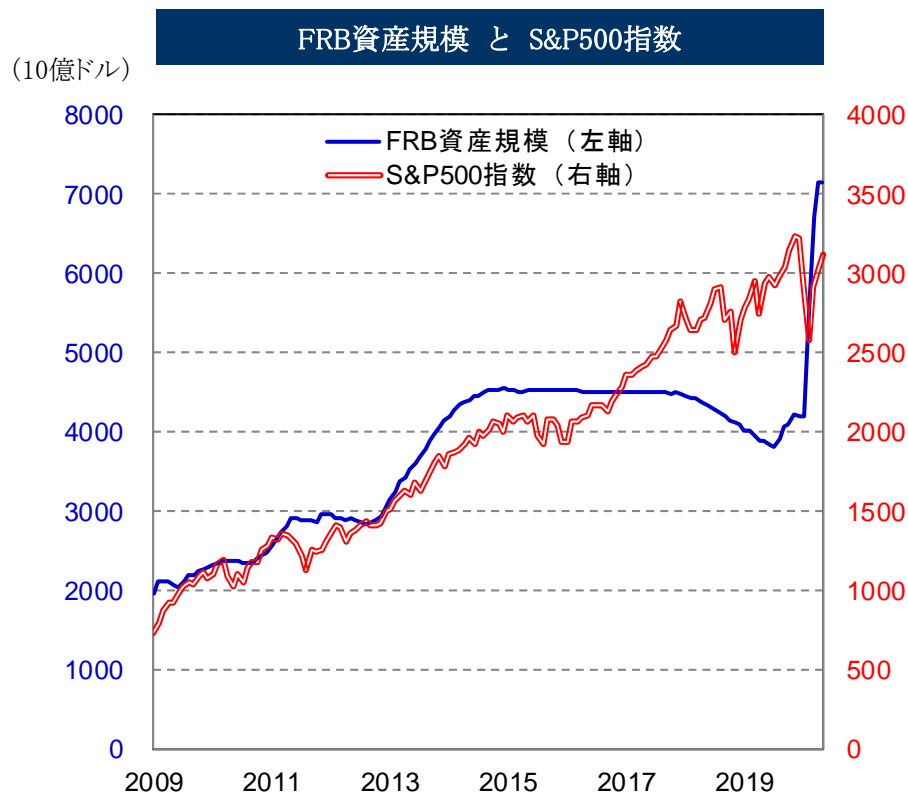
NYダウとナスダック総合指数



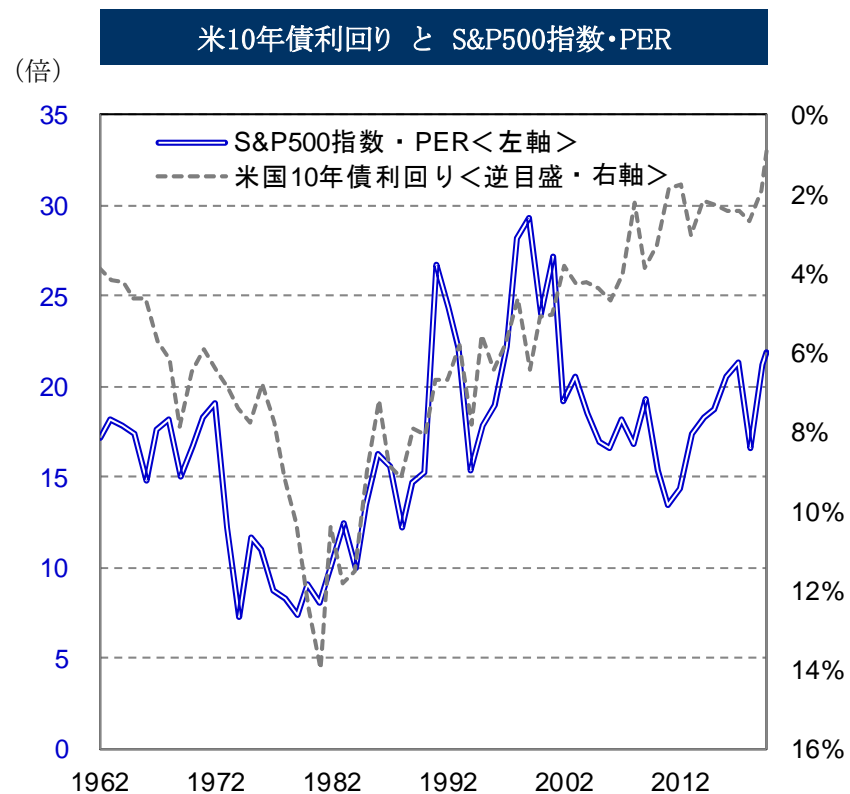
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月19日を100とした相対株価

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- FRBの資産規模とS&P500指数の推移を見ると資産規模と中長期的には順相関の関係が見て取れる。
- 米国10年債利回り とS&P500指数のPERの間には逆相関の関係にあり、米金利水準から見ると、S&P500指数のPERには拡大余地があるといえよう。



各種資料より岩井コスモ証券作成

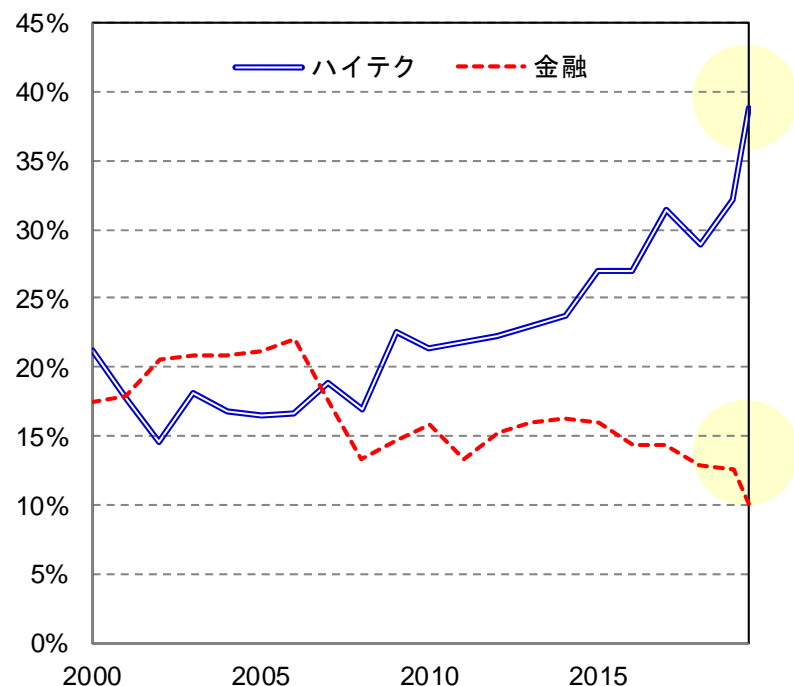


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の株式市場の時価総額に占めるセクター別の構成比を見ると、ハイテクの上昇と金融の低下が鮮明、S&P500指数に占めるITセクターの構成比は38.8%に上昇している(6/22時点)。
- ・2008年末を100とした相対株価を見ると、S&P500指数が345、S&P500金融指数が234に対してS&P500ハイテク指数は789と上昇率が際立っている(6/22時点)。

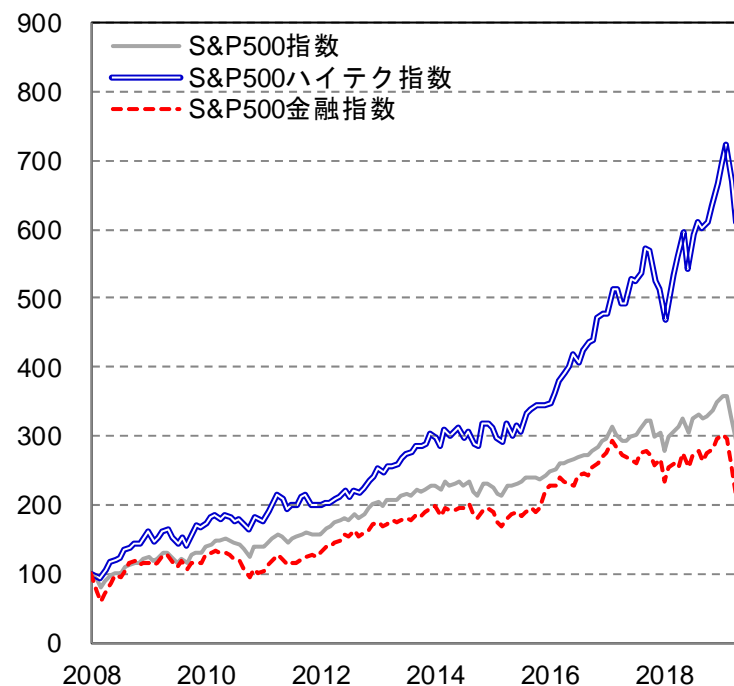
時価総額:ハイテク・金融構成比(対・S&P500)



各種資料より岩井コスモ証券作成

注 ;ハイテクはS&P500・IT指数にアマゾン、ネットフリックス、アルファベット、フェイスブックの4銘柄を加えた数値

相対株価 <2008年末=100>

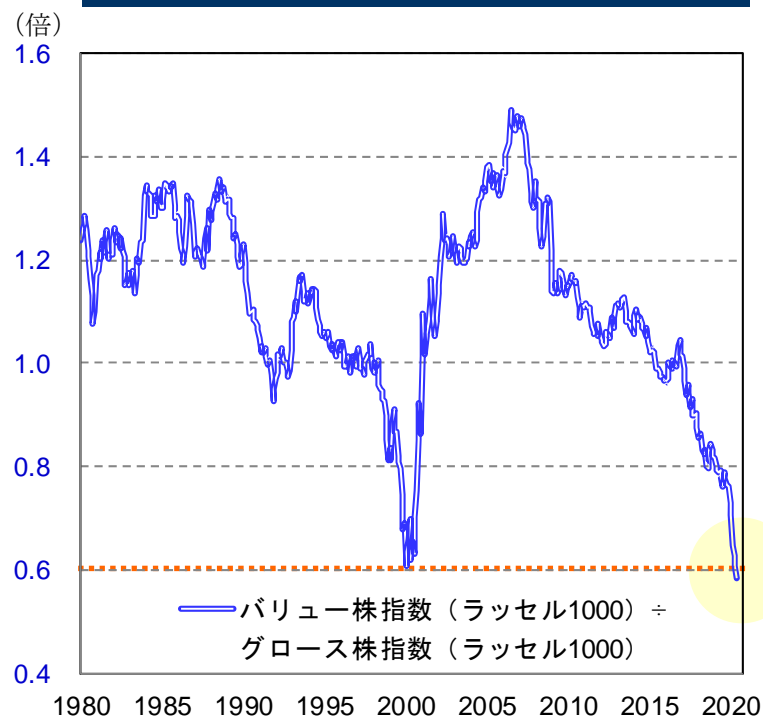


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

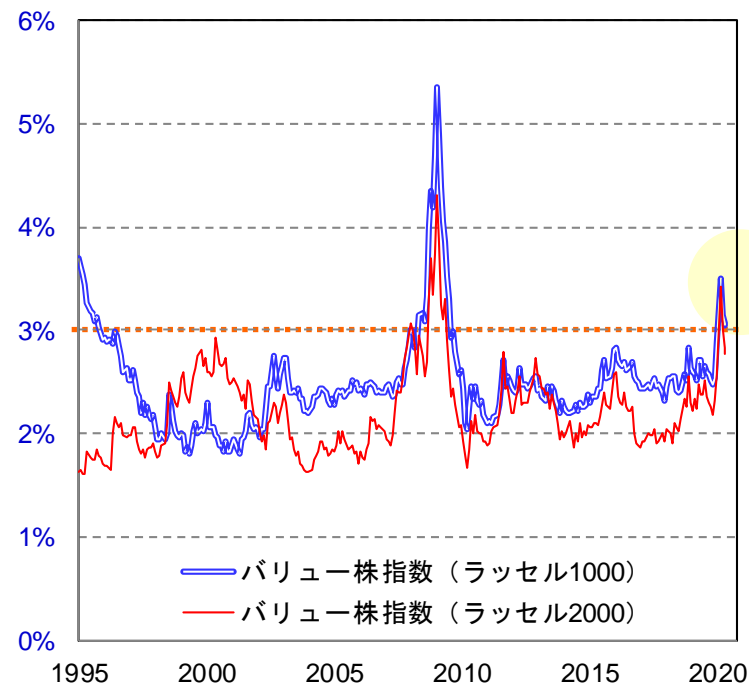
- ・ 新型コロナ感染防止のためのロックダウンの環境下、ネット・ソフトウェア等のグロース株に買いが集中した一方、バリュー株は業績懸念から株価が低迷した。
- ・ その結果、バリュー株の水準は歴史的にも相当な低水準に位置している。

バリュー株はグロース株に対して歴史的な割安水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

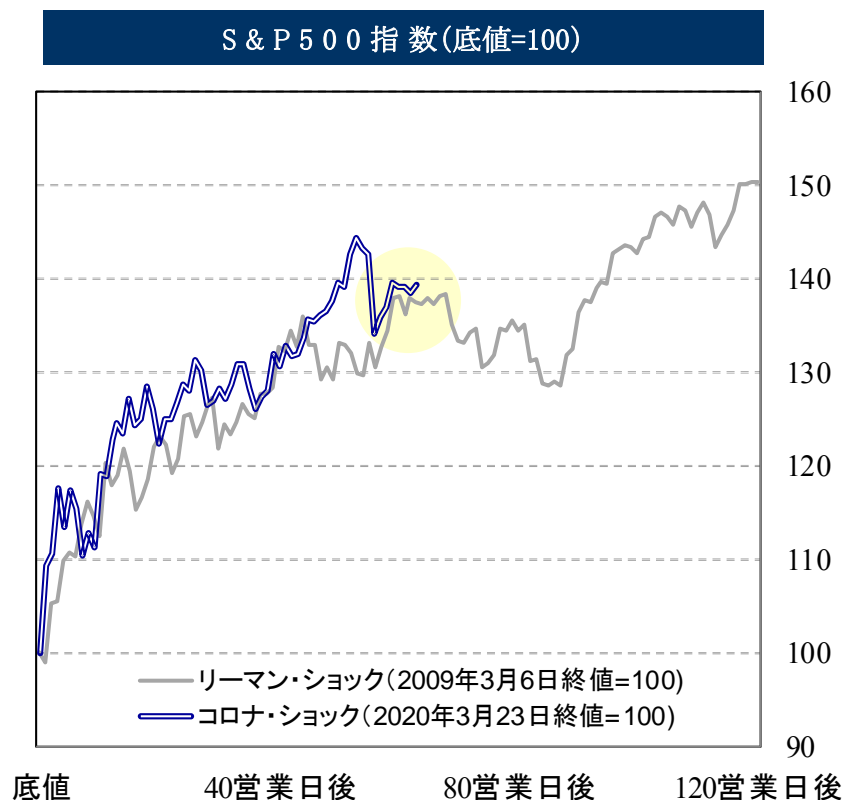
バリュー株の配当利回りは相当高水準に上昇



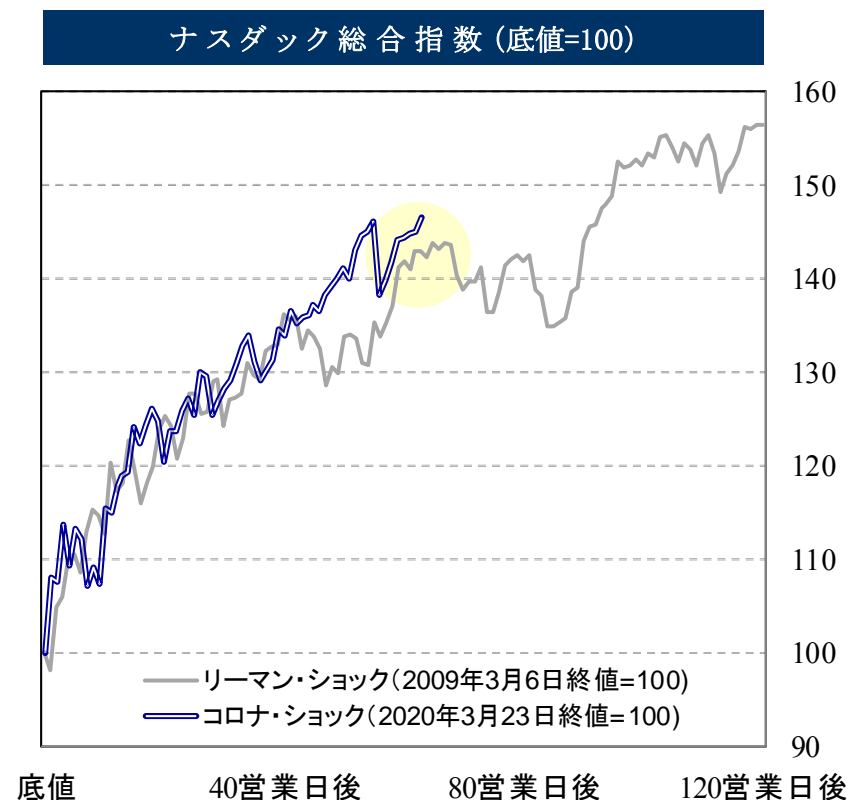
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2008年の世界金融危機(GFC)はリーマンショックとも呼ばれるが、2009年3月に底打ちした。
- ・リーマンショック後の安値(2009年3月6日)とコロナショック後の安値(2020年3月23日)からの主要指数の値動きを見ると、ほぼ同様な値動きを示している。



各種資料より岩井コスモ証券作成



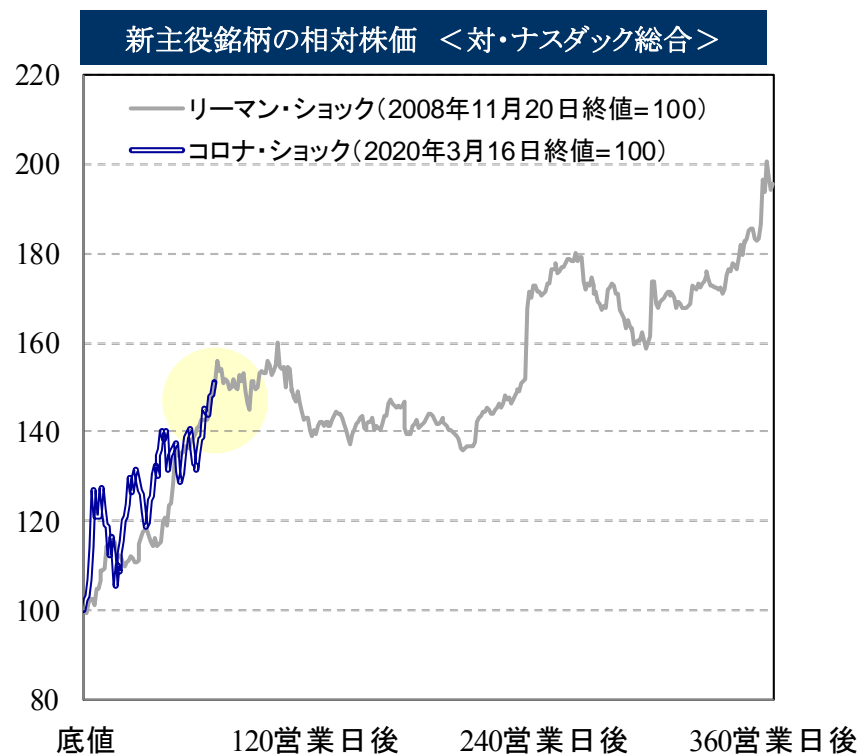
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

市場分析 5

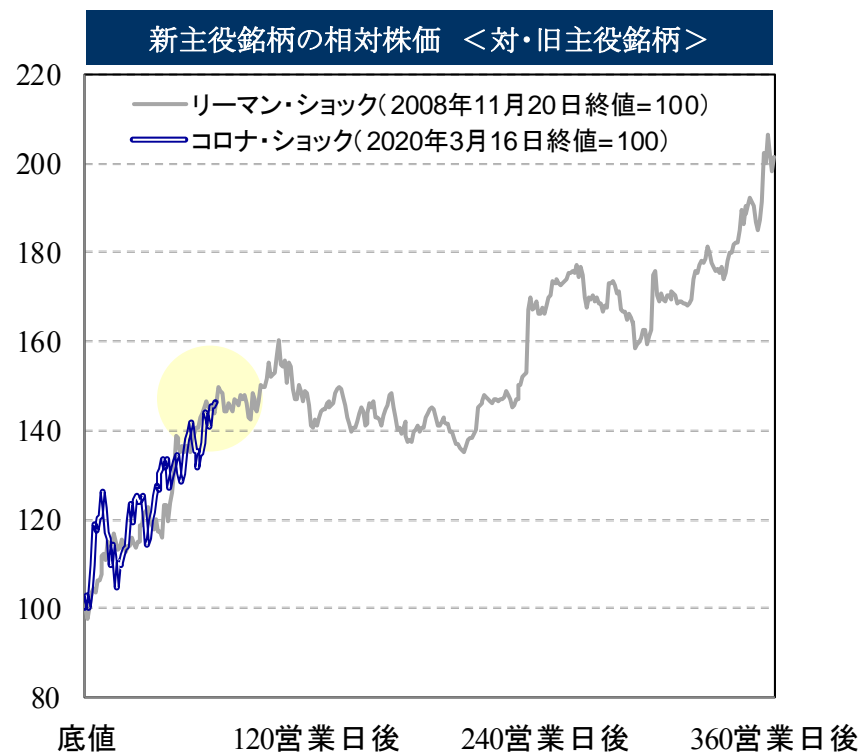
米ハイテクセクターに主役交代の兆し

- 2008年の世界金融危機(GFC)以降、米国のハイテクセクターの主役はGAFA・FANGへシフトした。
- 今回のコロナショックの後の値動きを見ると、GAFA・FANGは堅調に推移しているが、それ以上に大きく上昇しているDX(デジタル・トランスフォーメーション)銘柄が多い。
- 米ハイテクセクターの主役交代の可能性を意識したい。



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：リーマン・ショックはネットフリックス、アルファベット、アマゾン、アップル
コロナ・ショックはショッピファイ、ズーム、リングセントラル、ASML



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：リーマン・ショックの旧主役はIBM、マイクロソフト、シスコ、インテル、
新主役はネットフリックス、アルファベット、アマゾン、アップル
コロナ・ショックの旧主役はリーマン・ショックの新主役、
新主役はショッピファイ、ズーム、リングセントラル、ASML

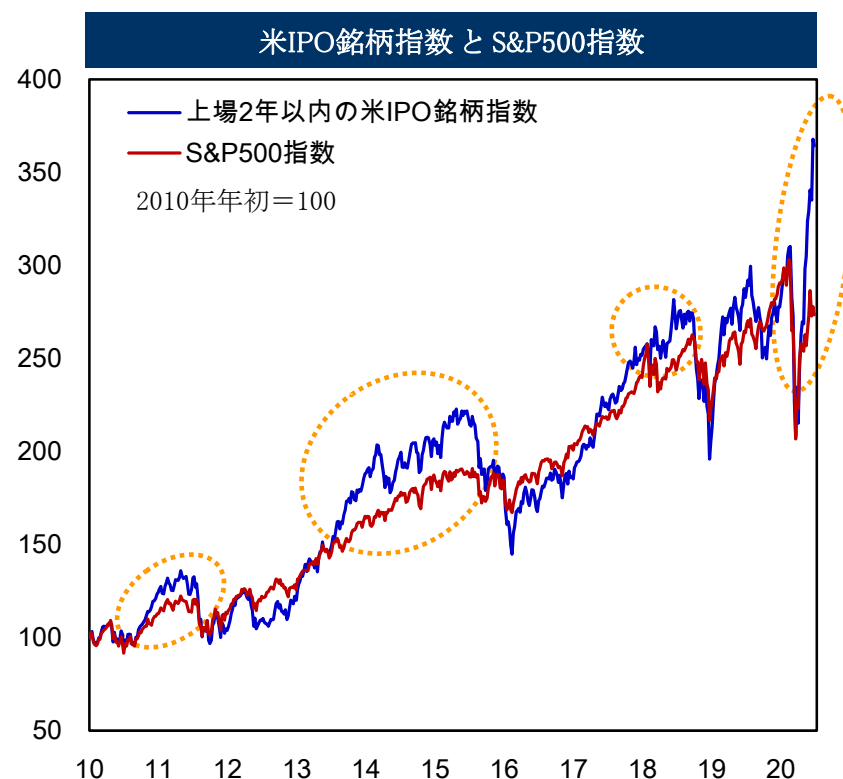
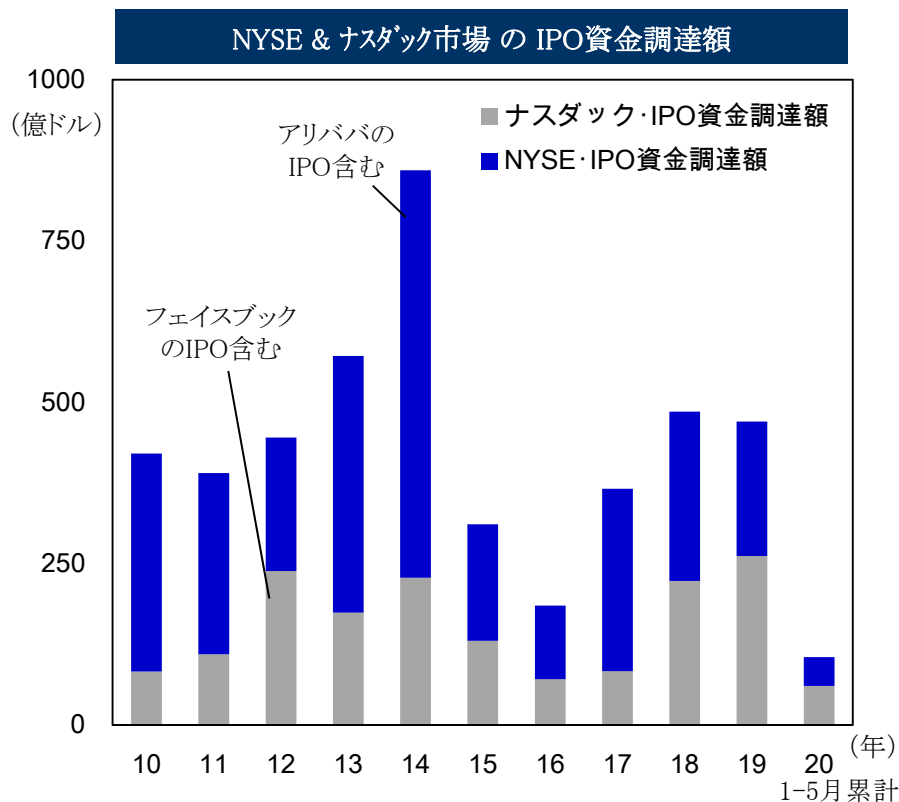
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

市場分析 6

IPO市場が復調の兆し

- 2000年のITバブル崩壊後、未公開の新興企業の資金調達環境が充実したため、米国株市場の上場銘柄数が一時減少した。しかし、2010年代後半からはIPO（新規株式公開）市場が復調基調にある。2020年はコロナショックにより、3月にIPOが低迷したが、4月以降は再開されている。
- 上場2年以内のIPO銘柄指数と大型株指数を比較すると、株式市場が活況を呈する時などにIPO銘柄指数がアウトパフォームする傾向がある。またコロナショック後のIPO銘柄指数の好パフォーマンスが目立つ。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2019年に米国では大型新規上場が相次いだ。配車サービスのウーバーやリフト、植物由来肉の製造販売を手掛けるビヨンドミート等、新たなテック企業が上場を果たした。2020年は前半最大のIPOとなったロイヤリティファーマをはじめ、上場後も好パフォーマンスが相次ぐ。
- ・新興企業株への投資は、赤字の場合もあるが高い増収率が魅力のハイリスク・ハイリターン型。成長性に対する評価も定まりにくいがゆえに株価は荒い値動きになりがちだが、成長の伸びしろに賭ける醍醐味がある。

当社取扱いの主な米IPO銘柄一覧(6月29日時点)

	国内店頭	銘柄名	TICKER	概要	市場	新規公開日	公開価格 (米ドル)	初値公開 価格比 (%)	ロックアップ 解除日	株価終値 (6/26) (米ドル)	公開 価格比 (%)	時価総額	前期 売上高 (百万ドル)	前期比 (%)	前期 営業損益 (百万ドル)
1	○	ロイヤリティ・ファーマ	RPRX	バイオ医薬品投資	ナスダック	20年6月16日	28	57%	20年12月13日	49.59	77%	301億ドル	1,814	+1%	2,623
2	○	ズームインフォ・テクノロジーズ	ZI	マーケティング/ヘルスのソフトウェア	ナスダック	20年6月4日	21	90%	20年12月1日	51.57	146%	201億ドル	293	+103%	36
3		ワーナー・ミュージック・グループ	WMG	音楽出版・レコード大手	ナスダック	20年6月3日	25	8%	20年11月30日	30.47	22%	155億ドル	4,475	+12%	356
4		ビオンテックADR	BNTX	ワクチン開発	ナスダック	19年10月10日	15	10%	20年4月20日	62.13	314%	142億ドル	109百万ユーロ	+12%	▲182百万ユーロ
5	○	ペロトン・インタラクティブ	PTON	フィットネス関連機器	ナスダック	19年9月26日	29	-7%	20年2月24日	58.43	101%	165億ドル	915	+110%	▲202
6	○	データドッグ	DDOG	セキュリティ(監視)	ナスダック	19年9月19日	27	49%	20年3月9日	84.5	213%	253億ドル	363	+83%	▲20
7	○	クラウドフレア	NET	コンテンツ配信&ウェブ保護	ニューヨーク	19年9月13日	15	20%	20年3月10日	35.53	137%	108億ドル	287	+49%	▲108
8	○	スラック・テクノロジーズ	WORK	ビジネスチャット	ニューヨーク	19年6月20日	26	48%	—	32.53	25%	183億ドル	630	+57%	▲588
9		チュウイ	CHWY	ペットのEコマース	ニューヨーク	19年6月14日	22	64%	19年12月11日	46.94	113%	188億ドル	4,847	+37%	▲253
10	○	クラウドストライク・ホールディングス	CRWD	セキュリティ(接続端末防御)	ナスダック	19年6月12日	34	87%	19年12月9日	98.79	191%	213億ドル	481	+93%	▲146
11		ファストリー	FSLY	インターネット環境向上	ニューヨーク	19年5月17日	16	34%	19年11月13日	86.51	441%	89億ドル	200	+39%	▲47
12	○	ウーバー・テクノロジーズ	UBER	配車サービス最大手	ニューヨーク	19年5月10日	45	-7%	19年11月6日	29.61	-34%	513億ドル	14,147	+26%	▲8,596
13	○	ビヨンド・ミート	BYND	人工肉製造	ナスダック	19年5月2日	25	84%	19年10月29日	141.68	467%	88億ドル	298	+239%	▲0.5
14	○	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ZM	ビデオ会議システム	ナスダック	19年4月18日	36	81%	19年10月15日	256.8	613%	724億ドル	623	+88%	13
15		ピンタレスト	PINS	画像収集・共有アプリ	ニューヨーク	19年4月18日	19	25%	19年10月15日	21.61	14%	127億ドル	1,143	+51%	▲1,389

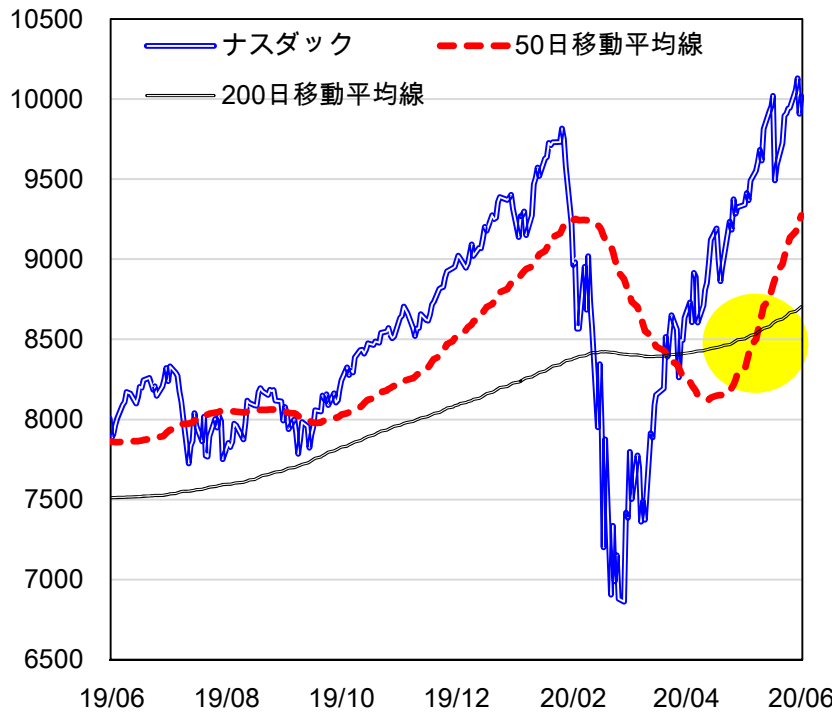
スラックは直接上場方式のため、公開価格は取引所の参考価格

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

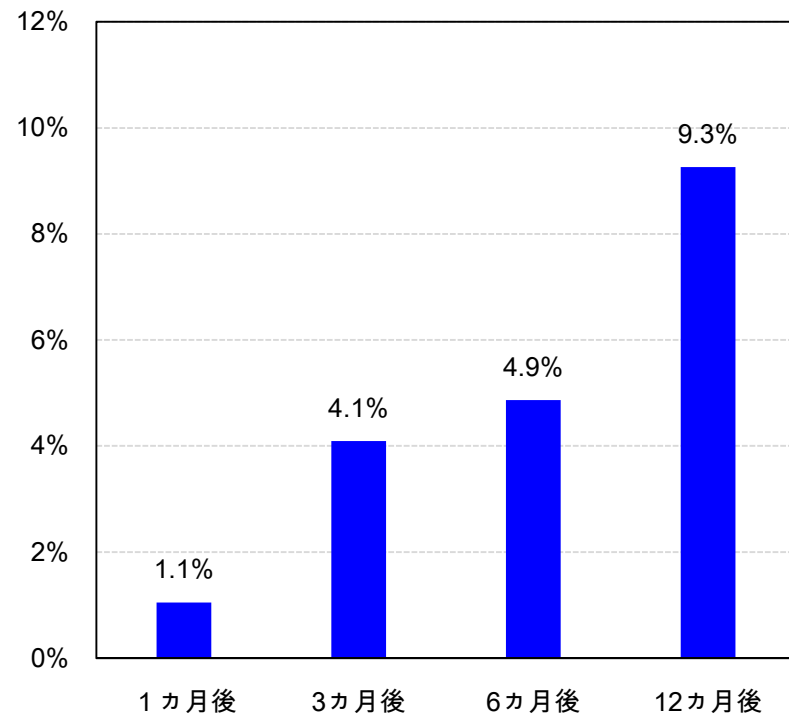
- ・ナスダック総合指数は節目の1万に到達。足元では50日移動平均線と200日移動平均線がゴールデン・クロスを達成。過去のチャートパターンをみると、移動平均線のゴールデン・クロス後に上昇波動入りする傾向にあり、今回も同様に強気トレンド入りの可能性が高い。
- ・過去20年間(2000~2020年)のデータを見ると、ナスダックは「ゴールデン・クロス」を形成した1ヵ月後の平均リターンは+1%、同様に3ヵ月後は同+4%、1年後は同+9%といずれの場合も良好なパフォーマンスである。

S&P500指数 中期線と長期線のゴールデンクロス



各種資料より岩井コスモ証券作成

ゴールデンクロス形成後の平均上昇率



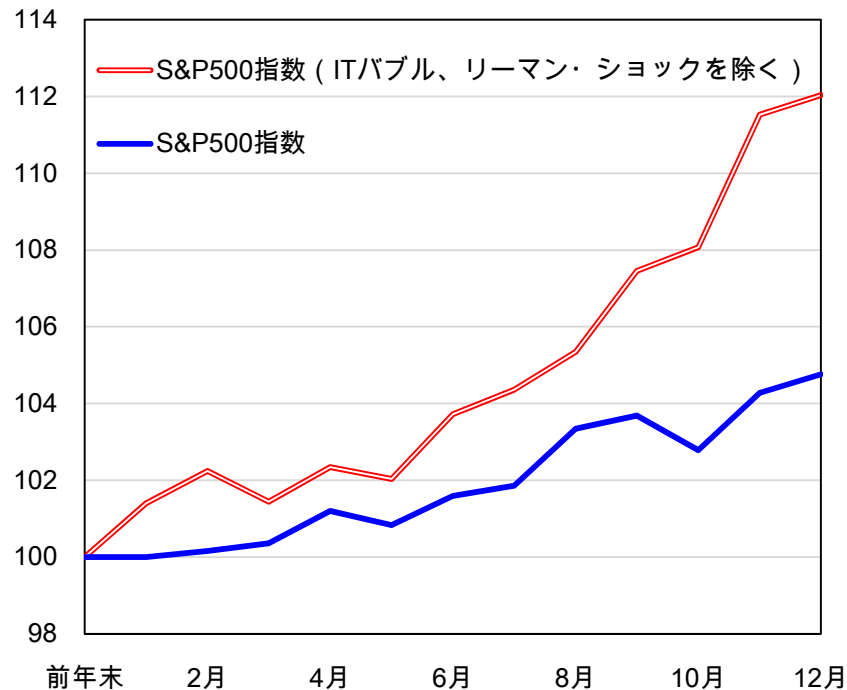
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

選挙年のアノマリー 8～10月に軟調も年末にかけて株高の傾向

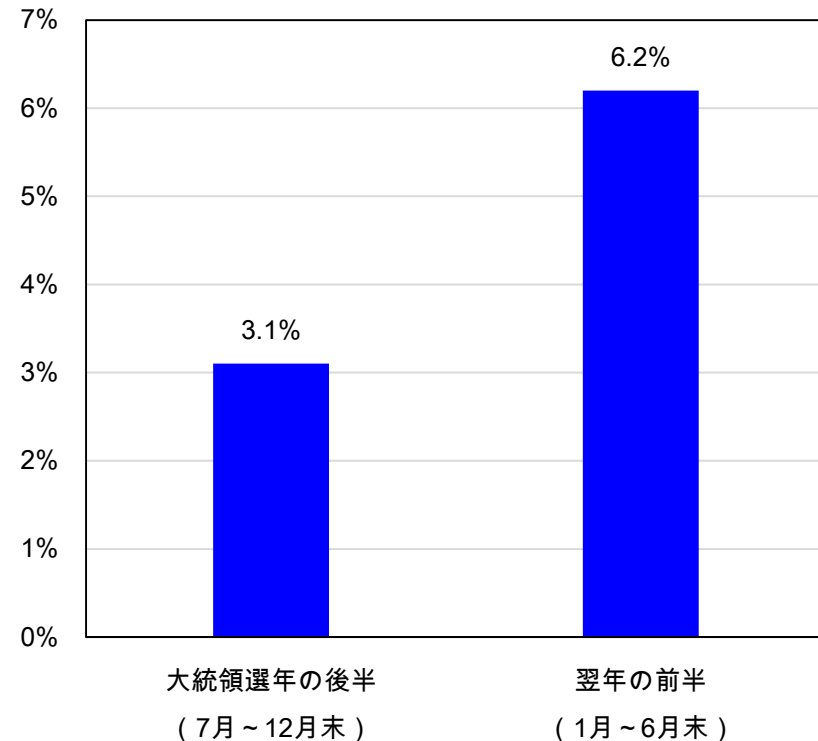
- 1980～2017年のデータをみると、大統領選挙年(10回)のS&P500指数のパフォーマンスでは大統領選挙の直前の8～10月に軟調な動きがあったものの、年末にかけて株高の傾向にある。ITバブルとリーマンショックを除くとよりパフォーマンスが良好であった。
- 統計では10回のうち、8回上昇、さらにこのうち2回が10%以上の上昇を記録した。前回の2016年は年の後半(7～12月)が7%上昇、翌年の前半(1～6月)が8%上昇。

大統領選挙年の年間のS&P500指数の値動き



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：前年末を100として指数化

大統領選挙年と翌年のS&P500指数の平均騰落率



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：1980年以降の大統領選挙年のS&P500指数の値動きの平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・トランプ大統領は3月27日、議会在可決した2兆ドルの新型コロナウイルスの経済対策法案に署名、同法案は成立した。家計への現金給付や中小企業支援が柱。
- ・4月24日には4,840億ドルの追加法案が成立、雇用対策資金を積み増した。
- ・6月半ばには、景気てこ入れ策の一環として1兆ドル規模のインフラ整備計画の策定に着手。道路や橋などの従来型インフラ整備のほか、5Gインフラや地方のブロードバンド網の拡充にも資金を投じる見込み。

主な景気対策法案の内訳

対象	金額	内容
家計	5,000	大人に1,200ドル、子供500ドルを支給。失業給付は週600ドルを追加加算
大企業	4,250	FRBが社債購入や融資を拡大。民間への融資の債権をFRBが設立した特別事業会社 (SPV) が買い取る
大企業 (財務省管轄)	750	財務省が直接管轄。航空業界支援に580億ドル、「安全保障に重要な事業」に170億ドル (ボーイングを想定)
中小企業	3,500	雇用の維持を条件に6月末まで連邦政府が給与支払い肩代わり。追加で3,100億ドルを積み増し (4月24日分)
医療	1,400	病院への補助金、マスク、人工呼吸器などの確保、ワクチン開発費等

※金額は億ドル

追加対策を検討

下院は、野党民主党が主導する3兆ドル規模の追加対策法案を可決。企業と家計への資金供給を拡大し、州と地方にも1兆ドルを支援する案が柱 (5月15日)



上院多数派の共和党は、民主案を「願望の寄せ集め」と強く反対



トランプ政権は、1兆ドル規模のインフラ整備計画の策定に着手。道路や橋などの従来型インフラ整備のほか、5Gインフラや地方のブロードバンド網の拡充も検討。「給与税」の減免も検討項目。(6月半ば)

各種資料より岩井コスモ証券作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・各国中銀が購入する金融商品の範囲を広げ、異例の政策を打ち、金融市場を強力にサポートしている。
- ・FRBは総額2.3兆ドルの緊急流動性供給プログラムを発動。政府との連携を深めた。
- ・FRBの上記プログラムには高利回り債の購入も含まれており、米企業のクレジットスプレッドの縮小に大きく寄与した。

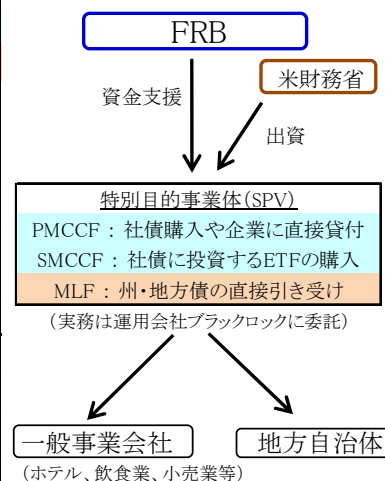
各国中銀による異例の政策 (有事対応)

購入資産の範囲の拡大によって民間企業や市場に資金を供給する

日本	ETF買い入れ額、年12兆円ペースに拡大 REITや社債、CP(企業発行短期証券)の買い入れ額も増加
米国 (総額2.3兆ドル)	低格付け債を含む社債購入や大企業への直接融資(計7500億ドル) 州・地方政府の経済支援向け融資(最大5000億ドル) 資産担保証券の買い取りで資金支援(1000億ドル) 中小企業向け優遇ローン(PPP)担保の銀行貸し付け(3500億ドル) 民間銀行を通じた中小企業向け間接融資(最大6000億ドル)
英国	政府向け短期資金を直接融通
ユーロ圏	7500億ユーロの臨時的資産購入プログラムを設定、CP(企業発行短期証券)も買い入れ対象に
中国	中小企業の手形を市中銀行から買い取り枠拡大 農村部の銀行対象に預金準備率引き下げ
ブラジル	株や債券を購入できるように憲法改正へ
トルコ	国債の買い入れ上限(中銀総資産の5%)を緩和へ
南アフリカ	国債買い入れを開始へ
オーストラリア	3年物国債利回りの誘導目標を0.25%に設定
ポーランド	国債買い入れを開始へ

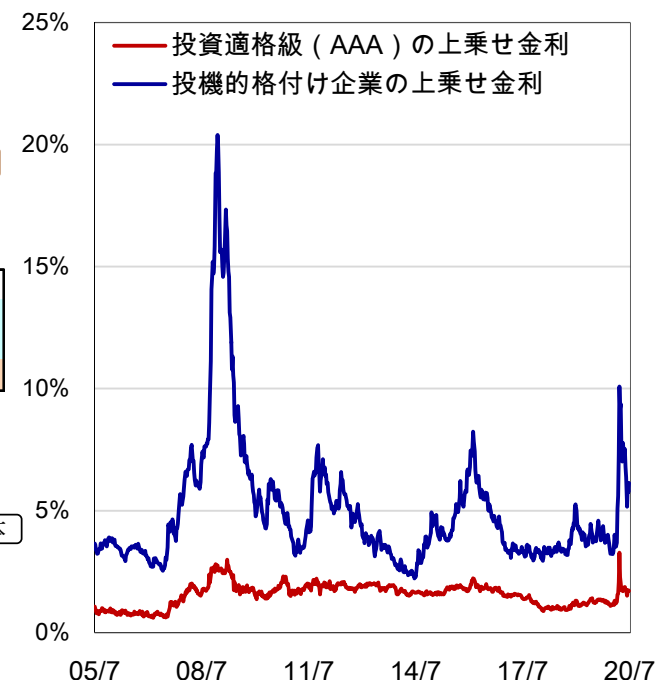
各種資料より岩井コスモ証券作成

FRB と 米政府との連携



各種資料より岩井コスモ証券作成

米企業のクレジットスプレッド

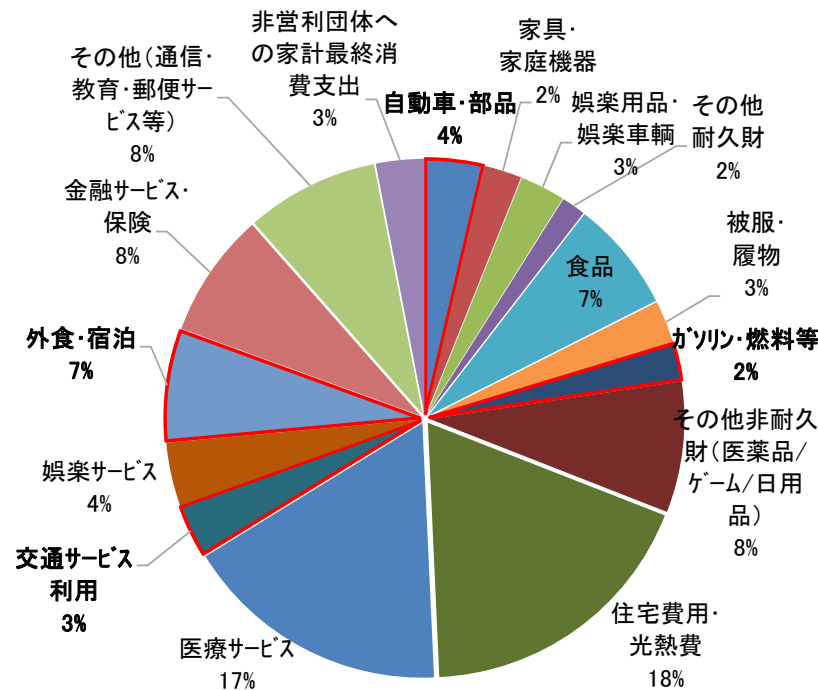


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

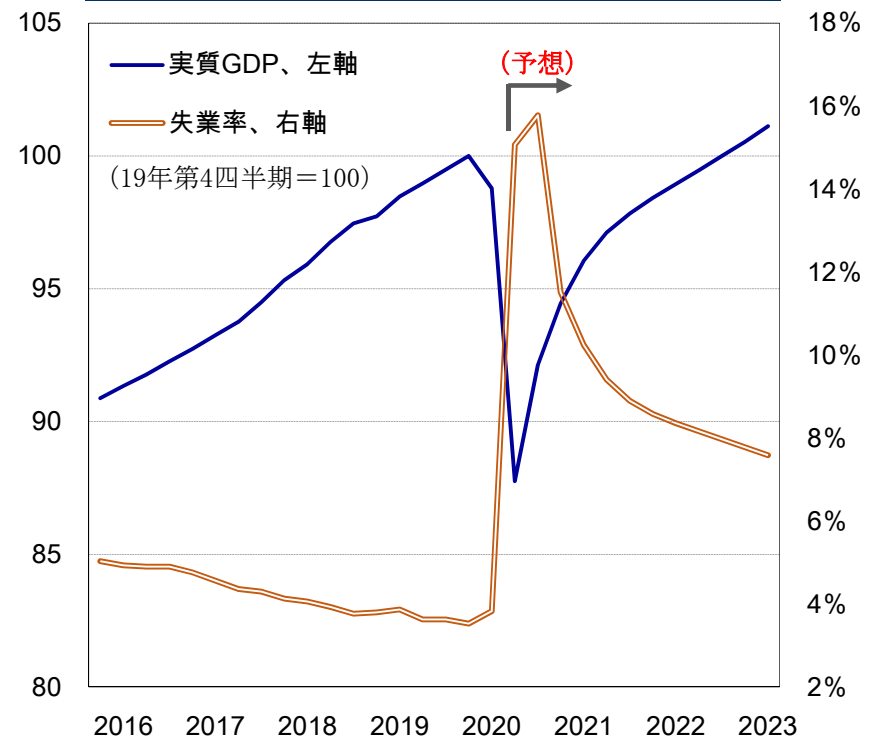
- ・「ヒト」、「モノ」、「カネ」が動いて通常の経済は成り立つが、新型コロナウイルスの感染拡大の阻止のため、世界各地の行動制限(ヒトが動けない)が経済活動の停滞につながった。外出制限は個人消費の7割を占めるサービス支出のうち、外食・娯楽・交通サービス等の支出を大きく下押ししている。
- ・5月に米議会予算局が示した経済見通しでは、コロナ禍で落ち込んだGDP水準は20年4-6月を底に回復に転じるが、コロナ前の水準に回復するのは22年後半と予想。緩和的な金融政策が長期化する可能性がある。

米個人消費統計の内訳(2019年)



出所：米商務省

米実質GDPと失業率の推移

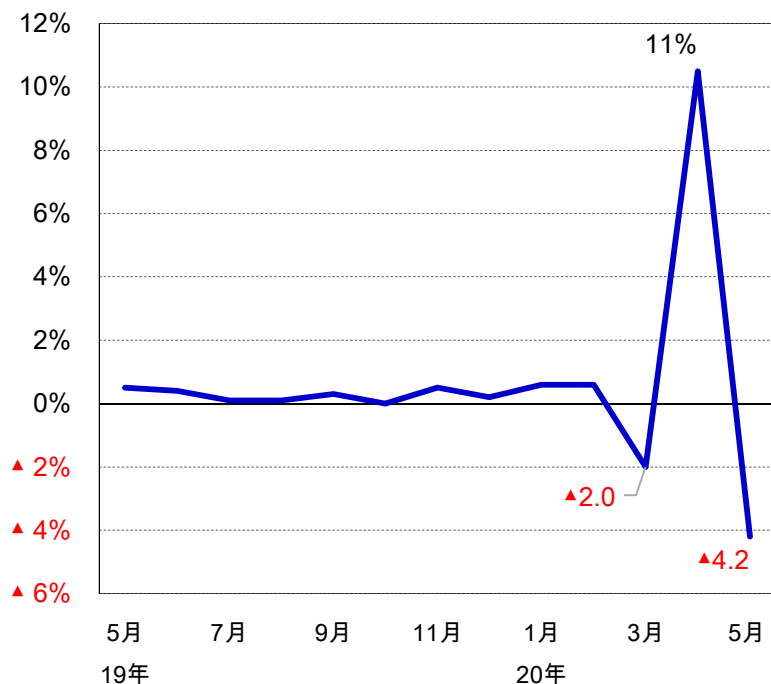


出所：米議会予算局(CBO)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

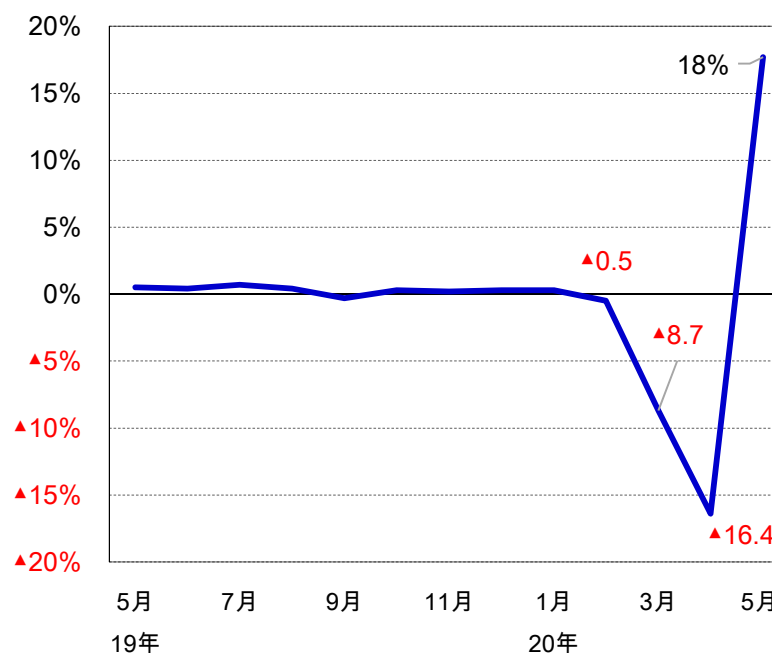
- ・4月の米個人所得は政府の景気対策による現金給付で前月比 10.5%増加。賃金は同8%減少したが、大人1人当たり1,200ドルの給付や失業保険給付金の積み増しが所得を押し上げた。
- ・5月の米小売売上高は前月比17.7%増と統計を始めた1992年以来最大の伸びを記録。クレジットカード大手の決済金額も4月後半から回復基調が鮮明で、政策効果が早くも表れた格好だ。

米 個人所得 (前月比)



各種資料より岩井コスモ証券作成

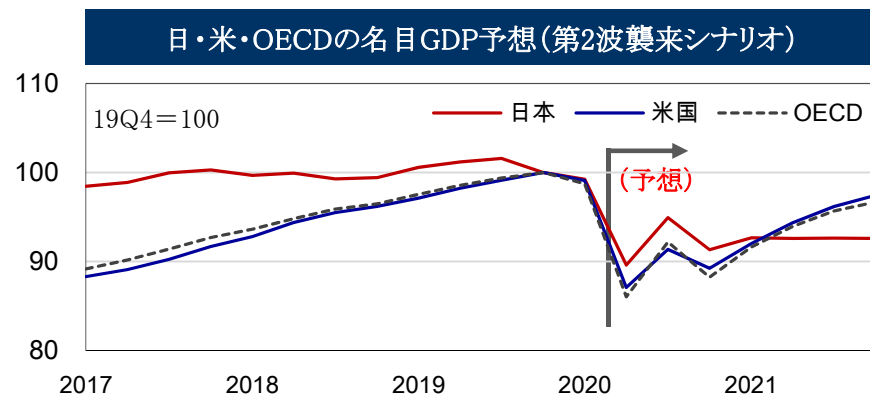
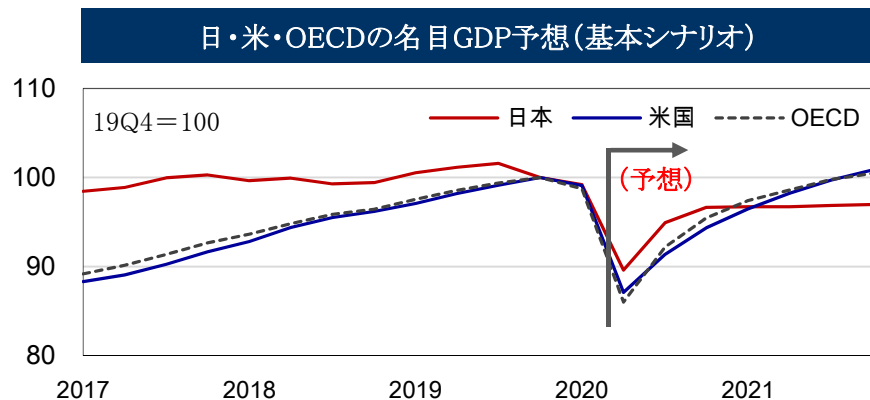
米 小売売上高 (前月比)



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

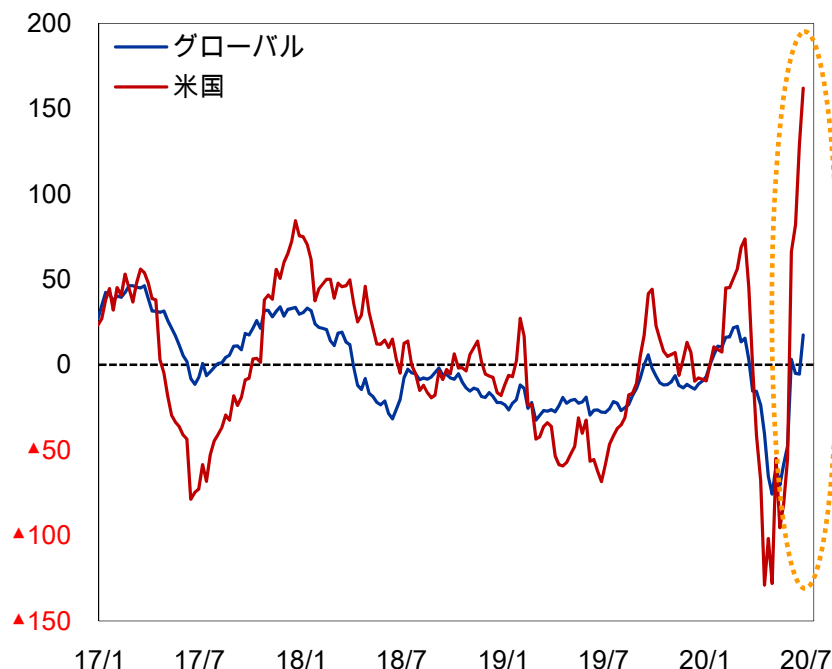
- ・6月にOECDより経済見通しが示された。先進国は概ね今年の第2四半期を「底」にGDPが回復し、21年第4四半期にコロナショック前の元の水準に戻る想定を基本シナリオとしているが、年内の第2波襲来のシナリオも準備、その場合は回復のペースがさらに緩やかになると予想する。
- ・足下公表された経済指標はエコノミスト予想を上回る結果が相次いでおり、経済活動の再開が早く進んでいることを示唆、経済回復ペースが「U字」や「L字」(緩やか)ではなく、「V字」(早期)となる可能性もある。



出所：OECD（経済協力開発機構）

エコミック・サプライズ指数(米国・世界)

同指数は経済指標の発表値と事前の予想の乖離を指数化したもの

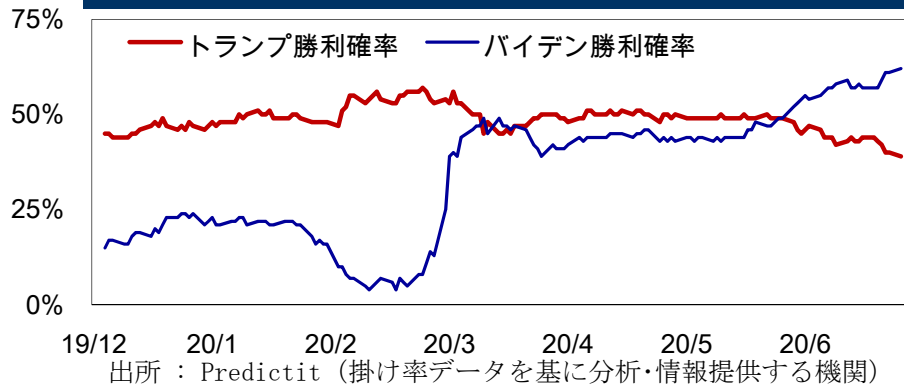


各種資料より岩井コスモ証券作成

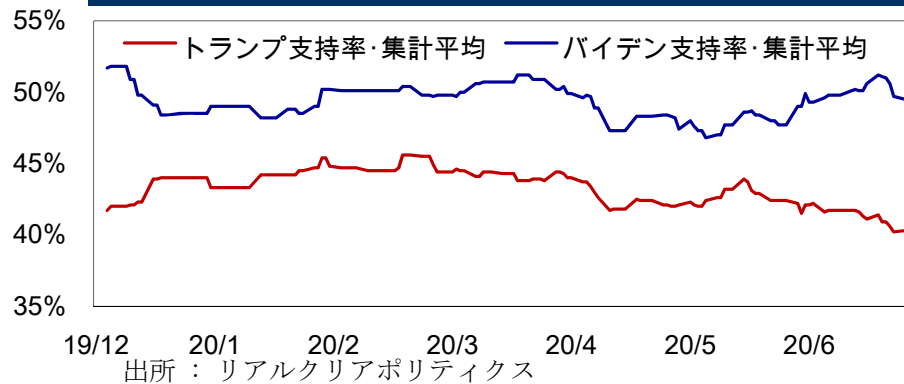
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・民主党の候補者指名獲得争いでは4月8日に左派サンダース氏が撤退を表明、11月3日の本選は現職トランプ氏とバイデン氏(前副大統領)の一騎打ちの構図となった。7月に予定された民主党全国大会はコロナ禍により、8月17日の週に延期、集会なしのオンラインやメディア活動中心の選挙戦となっている。
- ・トランプ氏はコロナ対策や人種差別撤廃デモの対応で批判を受けて世論調査・賭け率予想などは、バイデン氏優勢を示唆、トランプ氏は保守派の票を固めるべく、経済政策や外交政策でアピールすると見られる。

当選者予想・確率



支持率推移



バイデン氏が掲げる主な政策

企業には増税、環境政策重視、対中政策は柔和の可能性も

コロナ対策	感染の封じ込めに重点、経済活動の再開には慎重。検査・治療の無償化、労働者や企業への経済的な支援を提言
対中政策	追加関税を批判。対中強硬か協調かで陣営内で意見割れ。協力で問題を解決すべきとの考えに傾く可能性も
経済政策	・環境対策中心の公共事業1.7兆ドルを投資との公約。TPP加盟を支持する一方、USMCAも指示。 ・トランプ減税で引き上げた連邦法人税を21%→28%に引き上げ
格差是正	・トランプ減税で引き下げた連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ、減税前に戻す ・富裕層に対し金融資産/土地等の売却益の税率の引き上げ
医療	・オバマケア(医療保険制度)を拡充 ・高齢者医療保険の加入対象を65歳から60歳に引き下げ
地球温暖化	・パリ協定に再加盟 ・温室効果ガスの排出を2050年まで実施ゼロにする
学生ローン	収入が一定水準以下の世帯の学生ローンを免除や大学学費を無償化
住宅	手頃な価格の住宅建設に6400億ドル支出
金融	リーマンショック後に導入したドット・フランク法を支持

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

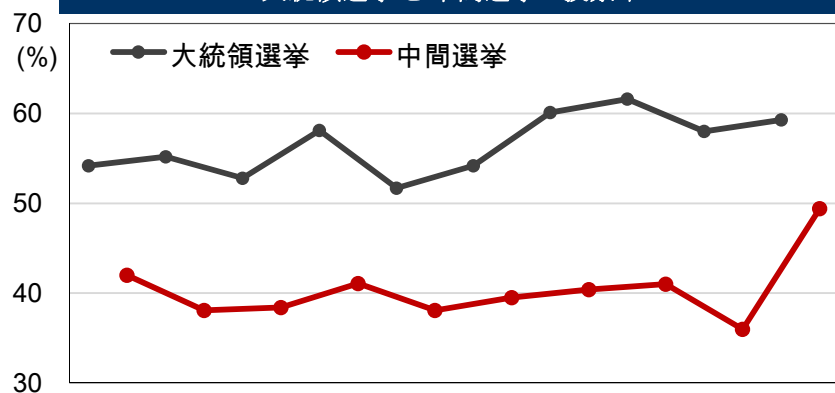
- ・本選は共和党・民主党の支持率が拮抗する激戦州で勝利することが重要とされる。世論調査では激戦州の支持率でもバイデン氏が現状優勢。コロナ禍での投票率の高低が結果に大きく影響するとの声もある。
- ・過去の景気後退期の再選確率は低く、トランプ大統領はコロナ対策で失敗すれば、落選につながると自覚していると見る。今後は大統領選・上下議員選の結果を意識した売買が徐々に活発化すると見る。

〔独特な米大統領選挙〕 「州ごとに勝者総取り」

州ごとに表を集計し大半の州で1票でも多く得票した候補がその州に割り当てられた「選挙人」をすべて獲得する州ごとの勝者総取り方式。

※19世紀後半以降、得票数が少なくても選挙人の数が上回った選挙が4回あり、すべて共和党候補者が勝利。(2016年:トランプ、2000年:ブッシュJr、1888年:ハリソン、1876年:エイズ氏)

大統領選挙と中間選挙の投票率



各種資料より岩井コスモ証券作成

激戦州と世論調査、人種別人口構成

激戦州	支持率(%)		人種別人口構成(%)				
	トランプ	バイデン	白人	ヒスパニック	アフリカ系	アジア系	先住民
フロリダ	44.3	50.5	53.8	25.6	15.4	2.8	0.2
ペンシルベニア	43.7	49.3	73.4	7.3	10.7	3.5	0.1
ノースカロライナ	46.0	45.5	63.0	9.4	21.2	2.9	1.1
アリゾナ	43.0	47.0	54.7	31.4	4.1	3.2	3.9
ウィスコンシン	41.7	48.7	81.2	6.9	6.3	2.7	0.8

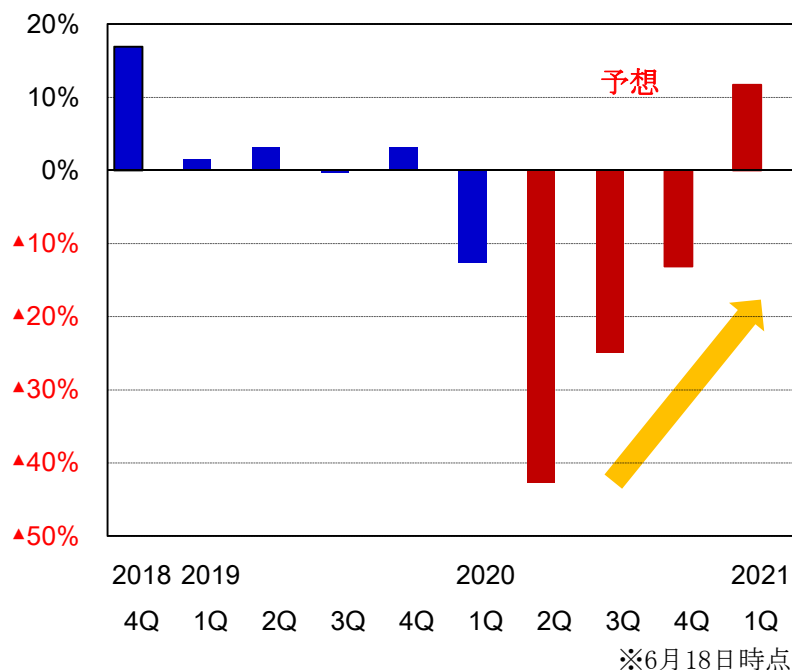
米国全土	60.6	18.1	12.3	5.5	0.7
------	------	------	------	-----	-----

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：支持率はリアルクリアポリティクスの集計平均(期間:4月後半～6月中旬)
人口データは2017年の米国国勢調査局の推定値

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、6月18日時点で20年第1四半期(1~3月)の1株利益は前年同期比▲12.7%減益。新型コロナウイルスの影響が最も深刻化する第2四半期(4~6月)は▲42.7%減益と減益幅がさらに拡大するものの、年後半にかけて縮小していく見込み。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲23.0%減益予想も、2021年には一転、同30.7%増益とV字回復を見込む。

S&P500指数1株利益の増減率(前年同期比)



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

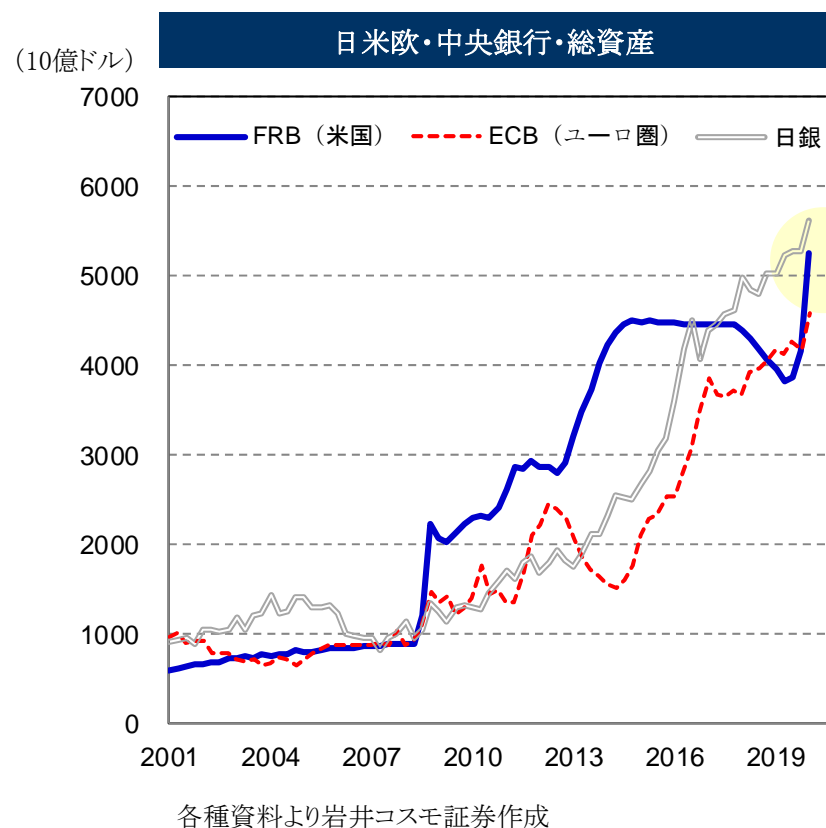
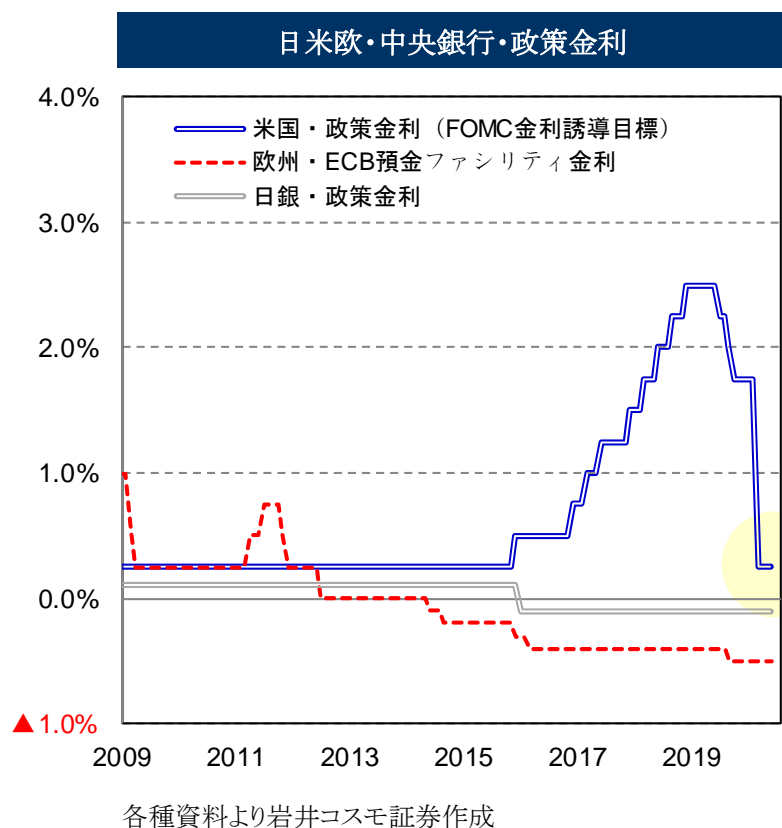
	2020年 1Q	2Q	3Q	4Q	2021年 1Q
S&P500	▲12.7%	▲42.7%	▲24.9%	▲13.1%	11.7%
消費(裁量)	▲54.2%	▲110.0%	▲48.5%	▲22.2%	82.2%
消費(安定)	6.9%	▲16.3%	▲5.1%	0.3%	1.2%
エネルギー	▲30.1%	▲153.8%	▲121.7%	▲105.2%	▲83.2%
金融	▲37.9%	▲48.1%	▲32.6%	▲27.3%	31.2%
ヘルスケア	6.5%	▲15.5%	▲3.5%	6.8%	8.9%
資本財	▲29.5%	▲88.0%	▲58.7%	▲28.3%	7.9%
素材	▲12.3%	▲37.0%	▲25.4%	▲9.4%	14.4%
不動産	▲3.8%	▲15.3%	▲13.8%	▲9.1%	2.8%
テクノロジー	7.0%	▲8.3%	▲4.2%	1.2%	10.3%
電気通信	2.1%	▲29.5%	▲19.3%	▲15.8%	9.1%
公益	4.2%	▲2.3%	0.2%	8.5%	2.0%

※6月18日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナショック及び世界的なドル資金（流動性）確保の動き等により、3月には為替相場は大きく変動したが、4月以降は為替相場の変動率は相当抑制されている。
- ・世界的に金融政策の緩和が再び加速。中でも、米国の金融緩和の規模・スピードが先進国の中では際立っており、短中期的にはドル安を引き起こすリスクには注意したい。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナショック後に新興系クラウド企業の株価の上昇振りが目立つ。高成長のクラウド企業で構成される指数は、ハイテク主力を含む「ナスダック100指数」を上回って推移する。年初来の上昇率上位には「テレワーク」や「巣籠り」、「セキュリティ」等の分野でコロナ禍でも活躍する銘柄が多く含まれる。
- ・新興系クラウド企業の業績は増収率が高く、成長性に対する株価評価も他業種よりも高くなりがちな半面、成長期待が決算発表等で一旦後退すると株価の調整も大きくなり易い特徴がある。

米国 株価指数比較



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：新興クラウド企業指数は「BVP Emerging Cloud Index」

銘柄名	Ticker	概要	年初来 株価騰落率	時価総額	今期予想 株価売上高 比率
ズーム・ビデオ	ZM	ビデオ会議システム	+277%	724億 ^{ドル}	36.7倍
ドキュサイン	DOCU	電子署名サービス	+140%	326億 ^{ドル}	23.3倍
ショップファイ	SHOP	Eコマース支援	+129%	1,086億 ^{ドル}	47.7倍
ゼットスケラー	ZS	転送型クラウドセキュリティ	+128%	138億 ^{ドル}	26.6倍
データドッグ	DDOG	セキュリティ(監視)	+124%	253億 ^{ドル}	41.8倍
クラウドフレア	NET	コンテンツ配信&ウェブ保護	+108%	108億 ^{ドル}	25.8倍
クラウドストライク	CRWD	セキュリティ(端末防御)	+98%	213億 ^{ドル}	25.9倍
オクタ	OKTA	ID一元管理	+76%	254億 ^{ドル}	30.7倍
リングセントラル	RNG	通信統合サービス	+72%	254億 ^{ドル}	21.6倍
ヴァイヴァ・システムズ	VEEV	製薬企業向けクラウド	+67%	353億 ^{ドル}	24.3倍
スクエア	SQ	決済サービス	+67%	458億 ^{ドル}	8.4倍
ペイパル・ホールディングス	PYPL	決済サービス	+58%	2,006億 ^{ドル}	9.5倍
アトラシアン	TEAM	プロジェクト管理ソフト	+50%	447億 ^{ドル}	24.3倍
スラック・テクノロジーズ	WORK	ビジネスチャット	+45%	183億 ^{ドル}	19.7倍
エラスティック	ESTC	データ分析	+43%	79億 ^{ドル}	14.6倍
サービスナウ	NOW	ITサービス管理	+42%	763億 ^{ドル}	16.7倍
アドビ	ADBE	編集ソフト/マーケティング	+29%	2,048億 ^{ドル}	15.0倍
ワークデイ	WDAY	財務・人事管理ソフト	+14%	441億 ^{ドル}	10.2倍
セールスフォース・ソフトウェア	CRM	顧客管理ソフト	+13%	1,650億 ^{ドル}	8.0倍

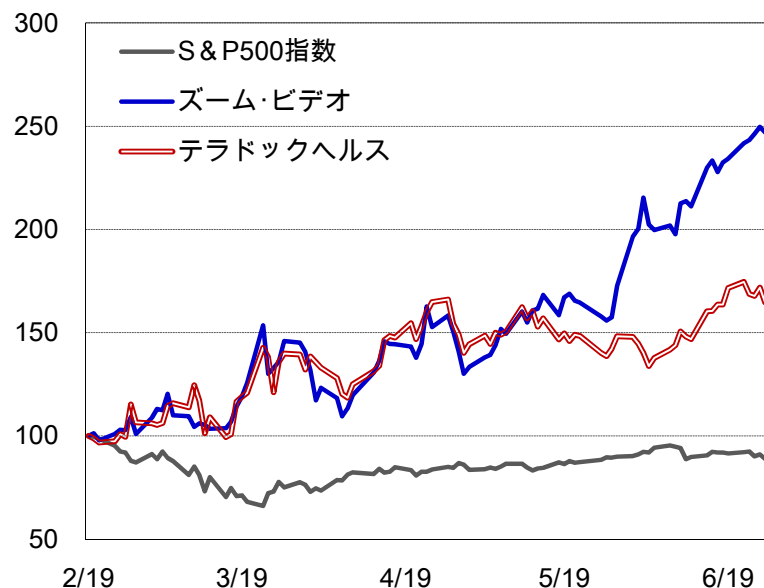
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：上記の銘柄一覧は、新興クラウド企業指数に構成される当社取扱銘柄の一部
年初来騰落率、時価総額、株価売上高比率は6月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人々の生活様式に大きな変化が見られる。
- ・職場ではテレワーク、医療現場では遠隔診療が急速に拡大、株式市場でも関連銘柄への物色が継続。
- ・米国では、テキサス州やフロリダ州など一部の州で新規の感染者数が再拡大しており、生活変容は息の長いテーマとなりそうだ。

S&P500指数と「テレワーク」関連銘柄



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月19日を100とした相対株価

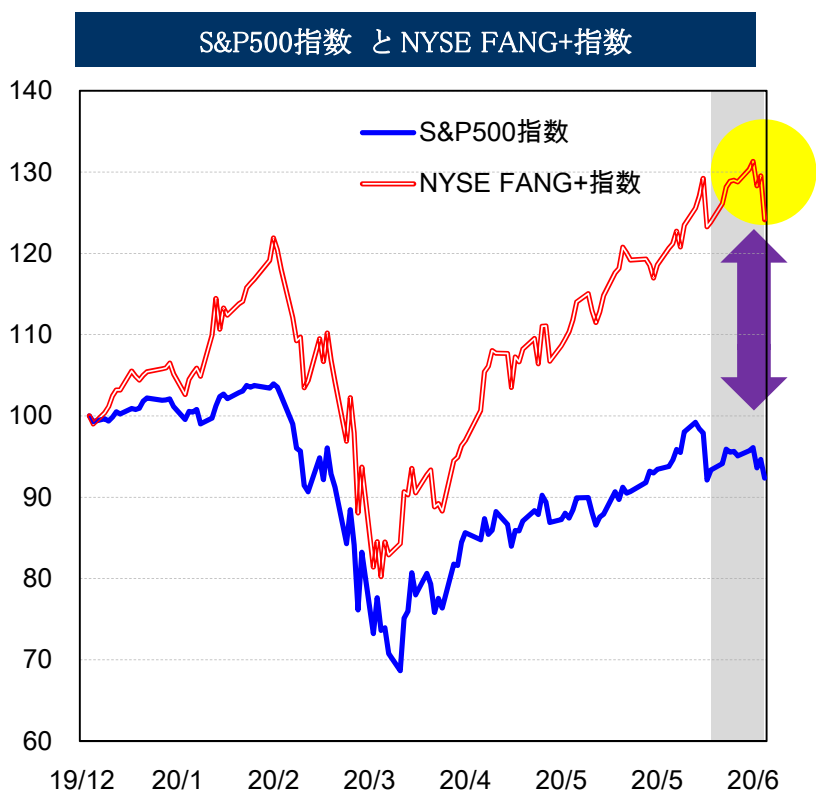
「新しい生活様式」関連銘柄

企業名	ティッカー	概要	年初来上昇率
ズーム・ビデオ・コミュニケーション	ZM	ビデオ会議システム	3.8倍
テラドック・ヘルス	TDOC	遠隔医療サービス	2.3倍
ショップファイ	SHOP	ECサイト構築	2.3倍
ドキュサイン	DOCU	電子署名	2.4倍
オクタ	OKTA	ID管理サービス	76%
ペロトン・インタラクティブ	PTON	室内フィットネス器具	2.1倍

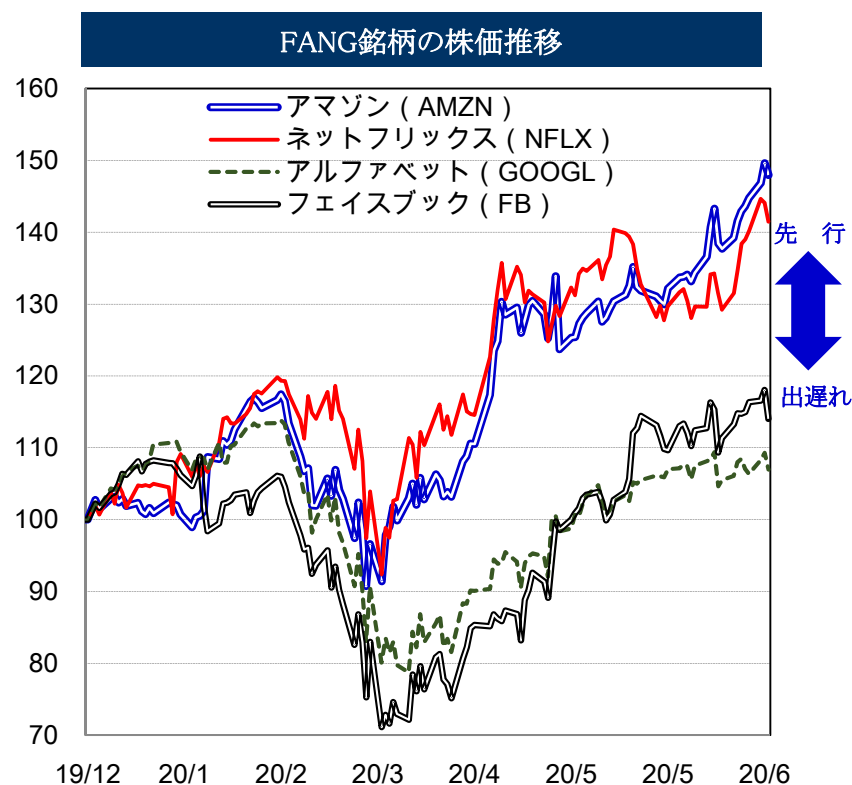
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：年初来上昇率は6月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・「FANG (フェイスブック/アマゾン/ネットフリックス/アルファベット)」など主要ハイテク10銘柄で構成するNYSE FANG+指数は3月後半から上昇を遂げ、年初来で33%上昇し、S&P500指数をアウトパフォーム。
- ・FANG銘柄の株価を比較すると、2極化が鮮明。世界的な外出制限による巣籠り消費の恩恵を受けるアマゾン、ネットフリックスが先行する一方、広告収入悪化懸念でアルファベット、フェイスブックが出遅れている。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月31日を100として指数化

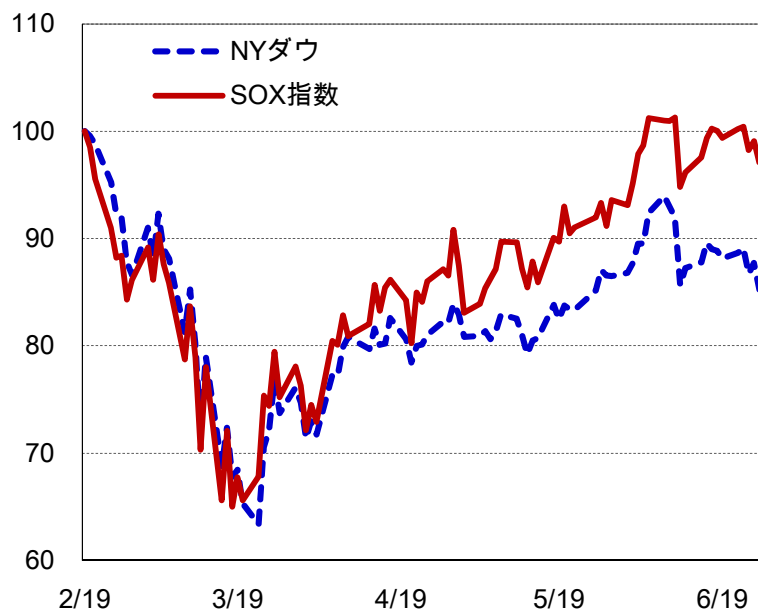


各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月31日を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・フィラデルフィア半導体指数(SOX指数)は史上最高値を更新、一時節目の2,000ポイントを突破。
- ・テレワークや巣ごもり環境下で、データセンターやパソコン需要が急増。そこで使用されるCPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理半導体)を手掛ける企業の株価は堅調。
- ・一方でエンドユーザーにスマートフォン向けや自動車向けを抱える、メモリや車載向け半導体を手掛ける企業の株価の戻りは鈍い。

NYダウ指数とSOX指数



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月19日を100とした相対株価

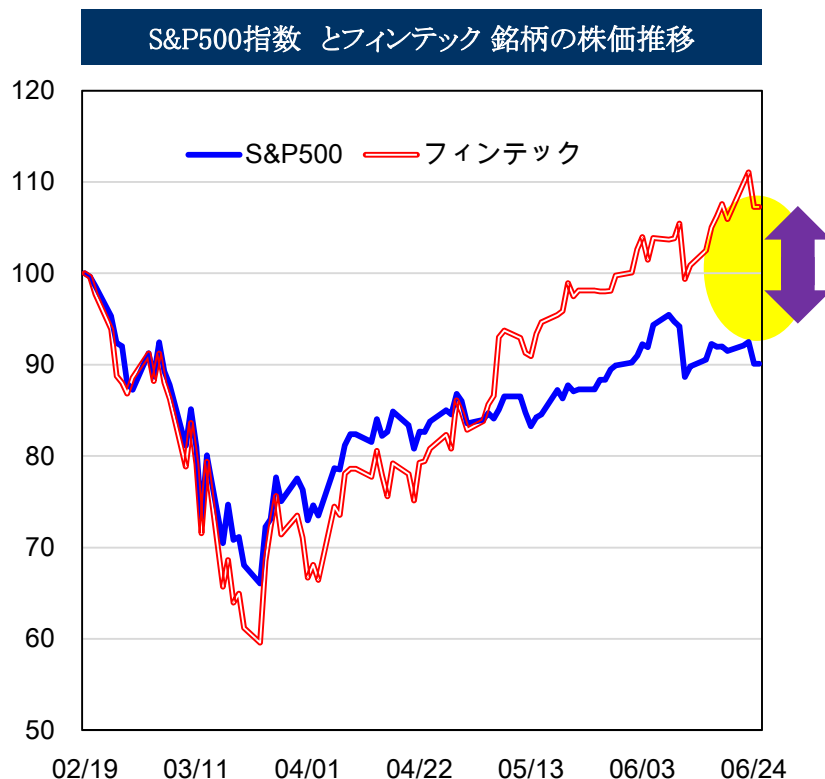
半導体関連銘柄

企業名	ティッカー	主要製品	年初来騰落率
エヌビディア	NVDA	GPU	56%
インテル	INTC	CPU	▲4%
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	AMD	CPU、GPU	9%
マイクロン・テクノロジー	MU	DRAM、NANDメモリ	▲10%
ウェスタン・デジタル	WDC	HDD、NANDメモリ	▲36%
NXPセミコンダクター	NXPI	車載向け半導体	▲15%

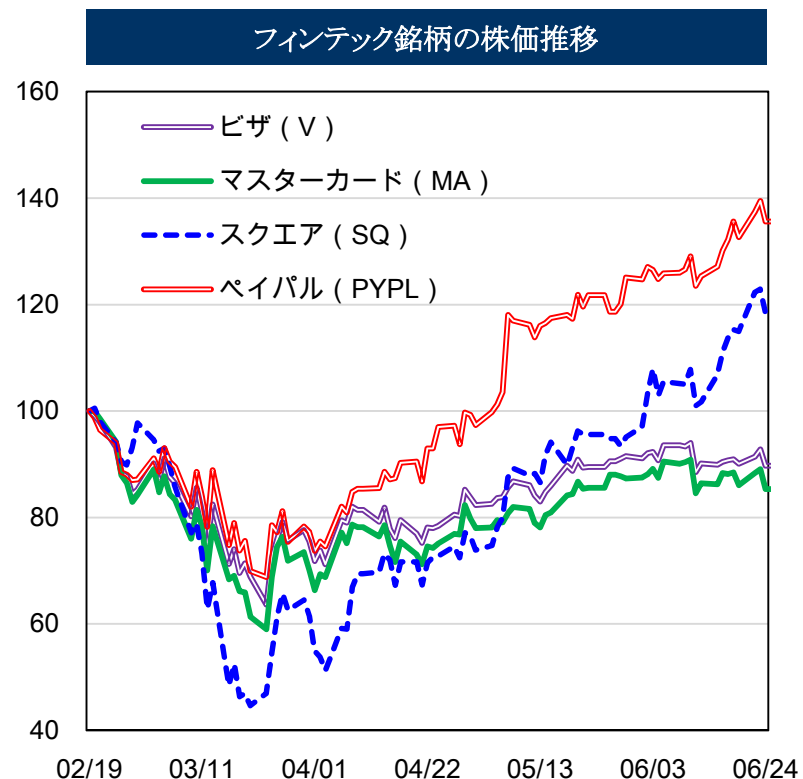
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：年初来上昇率6月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・「フィンテック銘柄(ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア)」は3月後半から大幅な上昇を遂げ、コロナショック前の水準をほぼ回復し、S&P500指数をアウトパフォーマンス。
- ・コロナ禍を機にネット通販の利用の増加と共に、電子マネーなどで支払うキャッシュレスの機会が増え、キャッシュレス決済普及の大きな後押しとなっている。世界中のキャッシュレス決済の増加から恩恵を受けられるフィンテック銘柄はコロナ後も消費回復や、キャッシュレス決済の普及でさらに注目されそうだ。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年2月19日を100として指数化。フィンテックはビザ、マスターカード、ペイパル、スクエアの4社の相対株価を単純平均



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年2月19日を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中国国内の感染者拡大は収まり、欧州/米国/ロシア、南米等の新興国の地域が感染爆発が生じている。
- ・感染した人の多くが対症療法で自然治癒するが、重症化して亡くなった人も世界で50万人以上に達した。
- ・世界では新型コロナウイルスに対抗できる薬の開発も進み、一部の抗ウイルス薬では緊急使用許可が下り、複数のワクチン候補が臨床試験の開発段階に入った。

抗ウイルス薬/ワクチン開発 企業

銘柄名	時価総額 (6/26)	業種	前期 売上高	株価騰落率 (2/20~6/26)
ギリアド・サイエンシズ (GILD)	935億ドル	バイオ 医薬品	224億ドル	10.7%
エボラ出血熱向けに開発された抗ウイルス薬「レムデシビル」が、新型コロナウイルス治療向けに米国で5月1日に緊急使用許可、日本でも5月7日に新薬承認を獲得				
アッヴィ(ABBV)	1,694億ドル	バイオ 医薬品	333億ドル	2.1%
抗HIV治療薬「アルビア(カレトラ)」を新型コロナ向けの治療薬としての転用する動きに際し、有効性と安全性を調査する欧米保健当局や公的研究機関と連携				
ジョンソン&ジョンソン(JNJ)	3,631億ドル	ヘルスケア 総合	821億ドル	-7.5%
子会社ヤンセンが新型コロナウイルスのワクチンのヒト臨床試験を9月までに開始する見通し。早ければ21年上半期に緊急使用許可に基づき初回出荷できる可能性				
ファイザー(PFE)	1,780億ドル	大手 製薬	518億ドル	-11.6%
独ビオンテックと共同でワクチン開発。年内量産開始を目指す。ほか呼吸不全を引き起こす免疫系の過剰反応の抑制を見込み、既存薬「ゼルヤンツ」の治療も準備				
メルク(MRK)	1,898億ドル	大手 製薬	468億ドル	-8.3%
米エモリー大学が発見した抗ウイルス化合物の開発権利を獲得。またエボラ出血熱とはしかの予防接種技術に基づきワクチン候補の研究を提携相手と共同で進める				
英アストラゼネカ(AZN)	1,383億ドル	大手 製薬	244億ドル	6.9%
オックスフォード大学が開発する最新ワクチンを同社が量産する計画。9月に供給できるように備える。年間10億回分を供給できると発表。7月に大規模治験を開始予定				

各種資料より岩井コスモ証券作成

ワクチン開発/ワクチン受託製造 企業

銘柄名	時価総額 (6/26)	業種	前期 売上高	株価騰落率 (2/20~6/26)
モデルナ(MRNA)	238億ドル	バイオ ベンチャー	60百万ドル	223.9%
人工合成したメッセンジャーRNAの開発を手掛ける米バイオ医薬品ベンチャー。コロナワクチンの最終治験を7月に開始予定				
独ビオンテック(BNTX)	142億ドル	バイオ ベンチャー	109百万ユーロ	92.7%
ファイザーと共同でワクチン開発を進める。4月22日にドイツで臨床試験の承認を獲得。中国の上海復星医薬(集団)とも提携				
イノビオ・ファーマ シューティカルズ(INO)	47億ドル	バイオ ベンチャー	4百万ドル	686.9%
感染症治療薬の開発を手掛ける米バイオ・ベンチャー。コロナ・ワクチン候補の動物実験が奏功。有効性を判断する第2相・第3相試験を7月か8月に開始したい考え				
ノババックス(NVAX)	46億ドル	バイオ ベンチャー	19百万ドル	873.5%
伝染病予防ワクチンを開発する米バイオ・ベンチャー。5月26日に第1相試験を豪州で開始。官民共同基金、CEPIより資金提供受け、緊急使用許可の獲得を目指す				
リジェネロン・ファーマ (REGN)	626億ドル	バイオ 医薬品	79億ドル	52.5%
新型コロナウイルス薬開発で米厚生省と協力し、ウイルスと結合し得る新しい抗体を作製し、患者の体内の感染拡大を阻止したい意向(開発には約1年かかる見込み)				
エマージェント・バイオ ソリューションズ(EBS)	39億ドル	特殊 医薬品	11億ドル	16.6%
ワクチン量産の受託製造企業、米国での炭そ菌、天然痘ワクチンの唯一のサプライヤー。ジョンソン&ジョンソン等、複数の製薬企業と臨床試験用コロナ・ワクチンを製造				

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- 国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- 国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- 現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- 「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- 新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。